



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
 コード番号 3646 URL <https://ekitan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 兼 財務経理部長 (氏名) 小嶋 勝也 TEL 03-6367-5951
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,206	10.9	296	△7.0	105	△24.3	104	△25.8	89	12.0
2022年3月期	2,891	48.4	319	27.8	138	△26.3	140	△31.9	80	△35.5

（注）包括利益 2023年3月期 89百万円（12.0％） 2022年3月期 80百万円（△35.5％）

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	17.04	—	3.4	3.1	3.3
2022年3月期	14.56	—	2.8	4.1	4.8

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,152	2,487	78.9	513.25
2022年3月期	3,541	2,838	80.2	515.26

（参考）自己資本 2023年3月期 2,487百万円 2022年3月期 2,838百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	63	△265	△452	1,424
2022年3月期	345	△772	△77	2,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	77	96.2	2.7
2023年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	67	82.2	2.7
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		189.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	2,166	41.7	93	△38.7	△27	—	△26	—	△25	—	円 銭 △4.79
通期	4,612	43.9	316	6.7	65	△37.3	70	△32.5	38	△56.7	7.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）プラウドエンジン株式会社、除外 1社

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,018,800株	2022年3月期	6,818,800株
2023年3月期	1,171,316株	2022年3月期	1,309,116株
2023年3月期	5,272,083株	2022年3月期	5,509,684株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足資料は2023年5月10日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、徐々に経済社会活動の制限が緩和され、国内の経済活動は一定の回復傾向がみられました。

一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴うエネルギーコストの上昇による物価の上昇が少しずつ広がりを見せ、個人消費マインドへの影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、モビリティサポート事業においては、乗換案内サイトやアプリといった保有メディアへのアクセス数増による広告収入の増加やMaaS (Mobility as a Serviceの略で、車や人の移動に関するデータを利活用することで需要と供給を最適化し、移動に関する社会課題の解決を目指すサービスのこと) 等の法人向けサービスの受注により伸長しました。一方で、乗換案内等の有料会員サービスにおいては、コモディティ化等の市場環境の影響による有料会員の減少傾向に伴い、当サービスにおける収益は継続的に減少しております。また、広告配信プラットフォーム事業では、株式会社サークアが運営する広告配信サービス「Cirqua」において、2021年8月の改正薬機法の影響で収益が大きく落ち込んだものの、改正薬機法に対応した新掲載基準による運用で収益状況が改善されたことに加え、第3四半期連結会計期間からプラウドエンジン株式会社が新たに連結子会社となったことにより、売上高は増加しました。その結果、グループ全体の売上高は、前連結会計年度と比べて、増収となりました。

利益面では、バックオフィス業務の内製化、効率化によるコスト削減に加え、新型コロナウイルス感染症対策をきっかけに原則在宅勤務への移行に伴い、オフィス縮小による賃借料の削減等、徹底的なコスト削減に努めてまいりましたが、利益率の高い有料会員サービスの売上高減少分を補うには至らず、また、チケットレス出張手配サービス「BTOnline」における改修コストが増加したため、営業利益及び経常利益は、減益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の株式会社ラテラ・インターナショナルにおいて、債務免除益を特別利益に計上したこと等により、増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,206,085千円（前年同期比10.9%増）、EBITDAは296,856千円（前年同期比7.0%減）、営業利益は105,084千円（前年同期比24.3%減）、経常利益は104,496千円（前年同期比25.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89,827千円（前年同期比12.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①モビリティサポート事業

乗換案内サービスのコモディティ化による継続的な有料会員の減少に伴い、減収傾向で推移しました。一方で、乗換案内サイトやアプリといった保有メディアへのアクセス数増による広告収入の増加や北海道江差町エリアでの地域住民向けMaaSの実証実験等の法人向けサービスの受注により伸長したものの、有料会員サービスの売上高、利益の減少分を補うには至らず、また、チケットレス出張手配サービス「BTOnline」において、サプライヤーによるシステムの改修に伴い、当社もその対応を行ってまいりましたが、それに伴うコストが想定より増加したため、減収減益となりました。

この結果、売上高は1,595,863千円（前年同期比2.4%減）、EBITDAは515,738千円（前年同期比17.2%減）、セグメント利益は457,538千円（前年同期比17.5%減）となりました。

②広告配信プラットフォーム事業

株式会社サークアが運営する広告配信サービス「Cirqua」において、2021年8月の改正薬機法の影響で収益が大きく落ち込んだものの、改正薬機法に対応した新掲載基準による運用で収益状況が改善されたことに加え、第3四半期連結会計期間からプラウドエンジン株式会社を当セグメントに追加したことに伴い、増収となりました。一方で、利益面においては、売上高の増加が寄与し、損失額は縮小しましたが、のれん等の償却費の計上に加え、前連結会計年度からサービスを開始しておりますパーティカルメディア「駅探PICKS」において、先行投資を実施したことにより、損失となりました。

この結果、売上高は1,610,222千円（前年同期比28.3%増）、EBITDAは66,899千円（前年同期比245.1%増）、セグメント損失は61,499千円（前年同期比は77,228千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,868,574千円となり、前連結会計年度末に比べ554,121千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少654,593千円、売掛金及び契約資産の増加67,667千円によるものであります。固定資産は1,284,373千円となり、前連結会計年度末に比べ165,563千円増加しました。これは主に、ソフトウェアの増加56,898千円、無形固定資産「その他」の増加83,385千円によるものであります。この結果、総資産は3,152,947千円となり、前連結会計年度末に比べ388,558千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は438,139千円となり、前連結会計年度末に比べ34,414千円増加しました。これは主に、買掛金の増加79,563千円、未払法人税等の減少34,409千円によるものであります。固定負債は226,833千円となり、前連結会計年度末に比べ72,007千円減少しました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少19,800千円、固定負債「その他」の減少37,098千円によるものであります。この結果、負債合計は664,973千円となり、前連結会計年度末に比べ37,593千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,487,974千円となり、前連結会計年度末に比べ350,965千円減少しました。これは主に、剰余金の配当77,135千円、親会社株主に帰属する当期純利益89,827千円、自己株式の取得372,353千円によるものであります。この結果、自己資本比率は78.9%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ654,593千円減少し、1,424,983千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、63,211千円の収入（前年同期は345,490千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益123,028千円、減価償却費140,461千円、その他111,428千円、法人税等の支払額99,291千円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、265,555千円の支出（前年同期は772,428千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出231,520千円、新規連結子会社の取得による支出20,761千円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、452,250千円の支出（前年同期は77,987千円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出375,332千円、配当金の支払額76,917千円があったことによるものです。

（4）今後の見通し

当事業の柱であります乗換案内等の有料会員サービスは、コモディティ化によりその収益が継続的に減少しており、新たな柱となる事業創出が急務となっております。このような事業環境下において、2021年5月11日に公表いたしました中期経営計画に従い、当事業資産を最大活用し、「地域の生活者のニーズ」と「地域の事業者の提供サービス」を結びつけ、新たな収益の柱を創出する、各事業セグメントを包括する取り組みである「地域マーケティングプラットフォーム」構想に基づき、様々な活動が行われ、徐々にその成果が出始めております。具体的な取り組みとしては、株式会社サークア、プラウドエンジン株式会社の連結子会社化による広告配信プラットフォーム事業への参入、各種サービスカテゴリーについて駅、地域ごとに実店舗を掲載する「駅探PICKS」のサービス開始に加え、MaaS領域においても、北海道江差町エリア、函館エリアで、実証実験を行うなどの成果を上げております。

一方、利益面においては、検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更の影響による「駅探PICKS」の収益拡大の遅れ、株式会社サークアの改正薬機法対応などの基盤整備を優先したことによる新事業への取り組みの遅延などもあり、乗換案内等の有料会員サービスの減少分をカバーするまでに至っておりません。

翌連結会計年度においては、「地域マーケティングプラットフォーム」構想実現を加速化し、収益の新しい柱となる事業として育成するべく、様々な施策実施と投資に注力してまいります。広告配信プラットフォーム事業については、2025年3月期以降の成長の基盤を強化する年と位置づけ、人員拡充や様々な新しい取り組みを行ってまいります。また、モビリティサポート事業においては、地方自治体、鉄道会社との関係強化を図り、当社が保有しているMaaSパッケージなどのソリューション提供を推進してまいります。当連結会計年度で発生しましたチケットレス出張手配サービス「BTOnline」の改修作業が翌連結会計年度にも引き続き必要となったため、結果として、翌連結会計年度においてもコスト増となり、業績に影響を与えることが予想されます。一方で、2023年4月20日に公表いたしました株式会社駅探I&Iの設立に伴い、「投資・インキュベーション事業」という新たなセグメントを立ち上げました。この投資・インキュベーション事業は、翌連結会計年度において、この度の会社設立、株式取得に関する一時的なコストが生じるものの、相当額の利益貢献を見込んでおります。

以上の結果、2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高4,612,177千円（前年同期比43.9%増）、EBITDA316,772千円（前年同期比6.7%増）、営業利益65,844千円（前年同期比37.3%減）、経常利益70,524千円（前年同期比32.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益38,908千円（前年同期比56.7%減）を予想しております。

なお、2024年3月期の第2四半期（累計）業績予想につきましては、合弁会社設立に係る費用や合弁会社による、3社買収における株式取得費用、「BTOnline」の改修コスト、採用費など第1四半期にスポットで計上する費用が多く、27,908千円の営業損失予想となっております。第3四半期以降は、受託案件、広告関連の売上が12月、3月に集中する傾向が強く業績は好転する予定です。結果として、年間を通してみると、第2四半期の営業損失を下期にカバーする計画となっております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079,577	1,424,983
売掛金及び契約資産	321,142	388,810
仕掛品	273	12,866
原材料及び貯蔵品	1,963	1,760
その他	20,310	40,567
貸倒引当金	△570	△412
流動資産合計	2,422,696	1,868,574
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,435	27,639
工具、器具及び備品（純額）	38,658	33,345
その他	1,870	—
有形固定資産合計	70,964	60,984
無形固定資産		
ソフトウェア	256,886	313,784
顧客関係資産	266,546	272,490
のれん	415,890	451,244
その他	19,007	102,392
無形固定資産合計	958,330	1,139,911
投資その他の資産		
投資有価証券	18,702	18,702
繰延税金資産	25,196	21,818
その他	45,615	42,955
投資その他の資産合計	89,514	83,476
固定資産合計	1,118,810	1,284,373
資産合計	3,541,506	3,152,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,826	247,390
1年内返済予定の長期借入金	—	9,160
未払法人税等	47,654	13,244
賞与引当金	12,533	13,792
受注損失引当金	—	9,100
買付契約評価引当金	13,156	13,156
その他	162,554	132,294
流動負債合計	403,725	438,139
固定負債		
長期借入金	100,000	90,840
役員退職慰労引当金	19,800	—
資産除去債務	14,412	14,411
繰延税金負債	125,529	119,581
その他	39,098	2,000
固定負債合計	298,841	226,833
負債合計	702,566	664,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	293,531	293,531
利益剰余金	2,926,669	2,498,077
自己株式	△673,216	△595,589
株主資本合計	2,838,940	2,487,974
純資産合計	2,838,940	2,487,974
負債純資産合計	3,541,506	3,152,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,891,166	3,206,085
売上原価	1,910,854	2,259,529
売上総利益	980,312	946,556
販売費及び一般管理費	841,503	841,471
営業利益	138,809	105,084
営業外収益		
受取利息	27	26
未払配当金除斥益	138	157
助成金収入	1,800	1,500
利子補給金	1,249	1,250
その他	153	869
営業外収益合計	3,369	3,802
営業外費用		
支払利息	1,267	1,250
為替差損	0	—
自己株式取得費用	—	2,978
その他	—	161
営業外費用合計	1,267	4,390
経常利益	140,911	104,496
特別利益		
債務免除益	—	18,531
特別利益合計	—	18,531
特別損失		
固定資産除却損	188	—
特別損失合計	188	—
税金等調整前当期純利益	140,722	123,028
法人税、住民税及び事業税	79,584	46,825
法人税等調整額	△19,068	△13,624
法人税等合計	60,515	33,201
当期純利益	80,206	89,827
親会社株主に帰属する当期純利益	80,206	89,827

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	80,206	89,827
包括利益	80,206	89,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,206	89,827

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	291,956	293,531	2,923,598	△673,216	2,835,868	2,835,868
当期変動額						
剰余金の配当			△77,135		△77,135	△77,135
親会社株主に帰属する 当期純利益			80,206		80,206	80,206
当期変動額合計	—	—	3,071	—	3,071	3,071
当期末残高	291,956	293,531	2,926,669	△673,216	2,838,940	2,838,940

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	291,956	293,531	2,926,669	△673,216	2,838,940	2,838,940
当期変動額						
剰余金の配当			△77,135		△77,135	△77,135
親会社株主に帰属する 当期純利益			89,827		89,827	89,827
自己株式の取得				△372,353	△372,353	△372,353
自己株式の処分		△43,197		43,197	—	—
譲渡制限付株式報酬		8,696			8,696	8,696
自己株式の消却		△406,783		406,783	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		441,284	△441,284		—	—
当期変動額合計	—	—	△428,592	77,626	△350,965	△350,965
当期末残高	291,956	293,531	2,498,077	△595,589	2,487,974	2,487,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140,722	123,028
減価償却費	132,664	140,461
のれん償却額	47,840	51,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	459	△157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	1,259
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,160	△19,800
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	9,100
受取利息	△27	△26
支払利息	1,267	1,250
為替差損益 (△は益)	0	—
自己株式取得費用	—	2,978
債務免除益	—	△18,531
固定資産除却損	188	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△68,160	△583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△132	△12,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,053	△3,996
その他	50,310	△111,428
小計	421,411	162,476
利息の受取額	27	26
利息の支払額	△20	—
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	△75,928	△99,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,490	63,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,112	△15,524
有形固定資産の売却による収入	—	250
無形固定資産の取得による支出	△61,123	△231,520
敷金及び保証金の回収による収入	27,607	2,000
資産除去債務の履行による支出	△6,800	—
新規連結子会社の取得による支出	△730,000	△20,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772,428	△265,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△375,332
配当金の支払額	△76,745	△76,917
その他	△1,242	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,987	△452,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△504,926	△654,593
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,503	2,079,577
現金及び現金同等物の期末残高	2,079,577	1,424,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ラテラ・インターナショナル

株式会社サークア

プラウドエンジン株式会社

当連結会計年度において、プラウドエンジン株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社Mocosuku)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な建物の耐用年数は8~15年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は3~10年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(2年以内)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、企業結合により識別された顧客関係資産については、その効果の及ぶ期間(12年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④買付契約評価引当金

将来の商品の収益性の低下により発生する損失に備えるため、商品の買付契約に基づく購入価額のうち、将来回収不能と見込まれる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部連結子会社の内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、当連結会計年度において役員退職慰労引当金は計上しておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①各種サービスの提供

主に乗換案内に係る有料会員サービス、APIサービス、データライセンスの提供を行っております。

当該履行義務については、一定期間の契約締結を行っており、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識しております。

②ソフトウェア開発

受注制作によるソフトウェアの開発、提供を行っております。

当該履行義務については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、契約ごとに、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い導入作業については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③広告配信

アドネットワークシステムを介して、広告の投稿を行っております。

当該履行義務については、クリック等の広告トランザクションに応じて従量的に認識された時点で収益を認識しております。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な見積りに基づき10年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社はサービス別セグメントから構成されており、「モビリティサポート事業」及び「広告配信プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「モビリティサポート事業」は、主に株式会社駅探、株式会社ラテラ・インターナショナルが運営する移動に係る事業、「広告配信プラットフォーム事業」は、主に株式会社サークア、クラウドエンジン株式会社が運営する広告配信に係る事業という区分になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	モビリティサポート事業	広告配信プラットフォーム事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,635,863	1,255,303	2,891,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,635,863	1,255,303	2,891,166
セグメント利益又は損失 (△)	554,574	△77,228	477,346
セグメント資産	519,259	1,203,094	1,722,353
その他の項目			
減価償却費	66,226	50,498	116,724
のれん償却額	1,726	46,114	47,840
EBITDA (注) 2	622,527	19,384	641,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,597	36,195	85,793

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	モビリティサポート 事業	広告配信プラット フォーム事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,595,863	1,610,222	3,206,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,595,863	1,610,222	3,206,085
セグメント利益又は損失 (△)	457,538	△61,499	396,038
セグメント資産	554,694	1,476,184	2,030,879
その他の項目			
減価償却費	57,336	77,952	135,288
のれん償却額	863	50,447	51,310
EBITDA (注) 2	515,738	66,899	582,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,261	151,574	244,835

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。
2. EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,891,166	3,206,085
連結財務諸表の売上高	2,891,166	3,206,085

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	477,346	396,038
全社費用 (注)	△338,537	△290,954
連結財務諸表の営業利益	138,809	105,084

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,722,353	2,030,879
全社資産 (注)	1,819,153	1,122,068
連結財務諸表の資産合計	3,541,506	3,152,947

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	116,724	135,288	15,940	5,172	132,664	140,461
のれん償却額	47,840	51,310	—	—	47,840	51,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,793	244,835	242	1,544	86,035	246,379

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	515円26銭	513円25銭
1株当たり当期純利益	14円56銭	17円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	80,206	89,827
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	80,206	89,827
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,509,684	5,272,083

（重要な後発事象）

（合弁会社の設立及び合弁会社による株式取得）

当社は、2023年4月20日開催の取締役会において、株式会社アイティエルホールディングス（以下、「ITLHD社」という。）との間で合弁会社設立に関する契約を締結するとともに、ITLHD社の完全子会社である、グロースアンドコミュニケーションズ株式会社（以下、「GC社」という。）、株式会社サイバネット（以下、「CYB社」という。）及び株式会社アイティジェイ（以下、「ITJ社」という。）の全株式を新設される合弁会社（以下、「本合弁会社」という。）が取得する旨の基本合意書の締結を決議しました。なお、2023年4月25日付でITLHD社を設立し、株式譲渡契約を締結し、2023年4月28日付で株式譲渡しました。

1. 合弁会社の設立及び株式取得の目的

当社は、「世の中になく新たなサービスを創り出して社会の役に立つ」というビジョンを掲げ、今日では日常生活になくなくてはならない乗換案内サービスの提供を行ってまいりました。

現在、当社グループにおいて、「From the Stations ～駅から始めよう～」を事業コンセプトに掲げ、創業以来培ってきた乗換案内サービス・技術・メディア・顧客資産に加え、グループ会社の保有する事業資産を活用し、「地域の生活者のニーズ」と「地域の事業者のサービス」とを結びつける地域マーケティングプラットフォーム構想の実現を推進しております。当社は、その事業戦略の1つとして、M&A・アライアンス戦略を掲げており、2021年4月の株式会社サークア、2022年11月のクラウドエンジン株式会社を子会社化し、地域マーケティングプラットフォーム構想に係る機能強化や事業ポートフォリオ強化を実施してまいりました。また、当戦略においては、当社の筆頭株主で、投資・インキュベーション分野において実績のある株式会社Bold Investment（以下、「Bold社」という。）、並びにBold社との関連グループ各社と協業の検討を行ってまいりました。

その取り組みの1つとして、当社とシナジーが高いIT企業を束ねるBold社の兄弟会社であるITLHD社と検討を重ねた結果、この度、当社グループの投資・インキュベーション事業の共同運営を行う本合弁会社を設立することとなりました。本合弁会社の社名には、インベストメント（Investment）とインキュベーション（Incubation）の頭文字を付与しております。

なお、本合弁会社については、以下の項目を推進し、当社グループの企業価値向上を図ってまいります。

- (1) ITLHD社が保有する投資・インキュベーションの知見、ノウハウを活用することで当社グループのM&A・アライアンス戦略の加速化
- (2) 当社グループの収益拡大施策の1つとして、Bold社並びにその関連グループ各社内での安定収益かつ当社グループとシナジーのある企業を本合弁会社の子会社とする

また、上記(2)の第1弾としまして、多様なエンジニア人材派遣に加え、システムエンジニアリング、ソフトウェア・システム開発等に高い実績とノウハウを有しているGC社、CYB社及びITJ社の3社を本合弁会社の子会社化（当社の孫会社化）することについても、合わせて基本合意書の締結をしました。

2. 合弁会社の設立

(1) 設立する合弁会社の概要

- | | |
|--------|---------------------------------|
| ①名称 | 株式会社駅探I&I（アイアンドアイ） |
| ②所在地 | 東京都千代田区麹町五丁目4番地 |
| ③事業の内容 | グループ子会社等の統括・経営管理、及びそれに付帯する業務 |
| ④資本金 | 160,000千円 |
| ⑤設立の時期 | 2023年4月25日 |
| ⑥出資比率 | 当社90.0%、株式会社アイティエルホールディングス10.0% |

3. 合併会社による株式取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

a. グロースアンドコミュニケーションズ株式会社

被取得企業の名称	グロースアンドコミュニケーションズ株式会社
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの受託開発・運用 ・システムエンジニアリングサービス ・労働者派遣事業

b. 株式会社サイバネット

被取得企業の名称	株式会社サイバネット
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの受託開発・運用 ・労働派遣、SES事業 ・スクール事業

c. 株式会社アイティジェイ

被取得企業の名称	株式会社アイティジェイ
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの受託開発・運用 ・ソフトウェアパッケージの企画、開発、販売 ・労働派遣事業

②企業結合を行った主な理由

「1. 合併会社の設立及び株式取得の目的」に記載のとおりであります。

③企業結合日

2023年4月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

本合併会社が現金を対価として株式を取得したため、本合併会社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、上記3社合計で320,000千円となります。なお、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による適切な株価算定を実施し、金額の妥当性を検証しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 (概算額) 15,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。